平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	78,391 人
	２２年国調	83,330 人
	増減率	-5.9 %
面積		240.27 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	78,973 人	78,342 人
29. 1. 1	79,949 人	79,339 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,475	2,857
	6.7	7.2
第２次	10,546	11,249
	28.4	28.4
第３次	24,053	25,488
	64.9	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2083	地方交付税種地	1 － 3
群馬県	渋川市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,313,623	32.7	10,814,968	51.7
地方譲与税	460,536	1.3	460,536	2.2
利子割交付金	15,297	0.0	15,297	0.1
配当割交付金	42,192	0.1	42,192	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,129	0.1	43,129	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,426,498	4.1	1,426,498	6.8
ゴルフ場利用税交付金	69,349	0.2	69,349	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,110	0.4	143,110	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,541	0.1	41,541	0.2
地方交付税	8,634,121	24.9	7,720,120	36.9
内訳 普通交付税	7,720,120	22.3	7,720,120	36.9
内訳 特別交付税	914,001	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,189,396	64.1	20,776,740	99.3
交通安全対策特別交付金	15,289	0.0	15,289	0.1
分担金・負担金	317,100	0.9	-	-
使用料	338,753	1.0	39,227	0.2
手数料	51,738	0.1	-	-
国庫支出金	3,540,010	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,238,612	6.5	-	-
財産収入	127,933	0.4	67,638	0.3
寄附金	251,306	0.7	-	-
繰入金	1,294,801	3.7	-	-
繰越金	862,245	2.5	-	-
諸収入	863,458	2.5	20,736	0.1
地方債	2,546,100	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,222,500	3.5	-	-
歳入合計	34,636,741	100.0	20,919,630	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,601,237	93.7	187,145
法定普通税	10,601,237	93.7	187,145
市町村民税	4,481,053	39.6	187,145
内訳 個人均等割	135,897	1.2	-
内訳 所得割	3,357,591	29.7	-
内訳 法人均等割	264,964	2.3	44,098
内訳 法人税割	722,601	6.4	143,047
固定資産税	5,315,149	47.0	-
うち純固定資産税	5,283,332	46.7	-
軽自動車税	261,214	2.3	-
市町村たばこ税	543,821	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	712,386	6.3	-
法定目的税	712,386	6.3	-
内訳 入湯税	213,731	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	498,655	4.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,313,623	100.0	187,145

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	34,636,741	34,320,672
歳出総額	32,545,210	32,458,427
歳入歳出差引	2,091,531	1,862,245
翌年度に繰越すべき財源	208,203	122,606
実質収支	1,883,328	1,739,639
単年度収支	143,689	-525,849
積立金	496	86,360
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	996,905	-
実質単年度収支	-852,720	-439,489

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	624	1,959,984	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	119,272	3,508
教育公務員	34	111,086	3,267
臨時職員	-	-	-
合計	658	2,071,070	3,148
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,250
副市区町村長	1	26.04.01	7,350
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	20	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,495,359	16.9	5,218,589	5,131,249	23.2
うち職員給	3,766,381	11.6	3,511,992	-	-
扶助費	6,571,191	20.2	2,052,495	1,968,955	8.9
公債費	3,477,928	10.7	3,445,922	3,445,922	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,180,927	9.8	3,151,373	3,151,373	14.2
内訳 元利償還金 利子	297,001	0.9	294,549	294,549	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,544,478	47.8	10,717,006	10,546,126	47.6
物件費	4,927,095	15.1	4,162,806	3,839,927	17.3
維持補修費	497,391	1.5	367,076	116,586	0.5
補助費等	3,350,740	10.3	2,973,272	2,821,109	12.7
うち一部事務組合負担金	1,774,279	5.5	1,774,279	1,760,153	7.9
繰出金	4,552,633	14.0	3,953,617	3,476,402	15.7
積立金	1,226,131	3.8	626,387	-	-
投資・出資金・貸付金	406,835	1.3	8,727	7,259	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,039,907	6.3	883,900		
うち人件費	246,280	0.8	246,280		
内訳 普通建設事業費	2,020,416	6.2	883,900		
内訳 うち補助	315,460	1.0	11,840		
内訳 うち単独	1,444,168	4.4	745,972		
内訳 災害復旧事業費	19,491	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,545,210	100.0	23,692,791		

経常経費充当一般財源等計 20,807,409 千円

経常収支比率 94.0 %（99.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,784,322 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,121	0.7	-	241,121
総務費	5,036,864	15.5	81,139	3,924,493
民生費	11,526,618	35.4	25,059	6,148,061
衛生費	2,009,838	6.2	22,434	1,835,781
労働費	26,996	0.1	-	17,312
農林水産業費	1,573,179	4.8	271,588	1,304,455
商工費	1,015,656	3.1	12,258	545,740
土木費	2,823,708	8.7	1,153,858	1,965,524
消防費	1,206,295	3.7	59,335	1,144,492
教育費	3,587,429	11.0	394,745	3,119,803
災害復旧費	19,491	0.1	-	-
公債費	3,478,015	10.7	-	3,446,009
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,545,210	100.0	2,020,416	23,692,791

公営事業等への繰出	
合計	4,653,392
下水道	1,296,018
病院	67,221
観光施設	46,513
上水道	33,538
国民健康保険	806,444
その他	2,403,658

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	183,993
再差引収支	3,622
加入世帯数（世帯）	12,127
被保険者数（人）	20,267
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,881,981	9,660,804
基準財政需要額	16,323,199	16,135,801
標準税収入額等	12,574,545	12,253,249
標準財政規模	21,517,188	21,649,471
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	8.8	8.0
公債費負担比率（％）	13.4	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.9	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	26.7	29.0
積立金現在高 財調	6,556,341	6,552,750
積立金現在高 減債	3,856,708	3,602,125
積立金現在高 特定目的	3,911,987	3,213,922
地方債現在高	37,684,522	38,319,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,252,286	2,752,127
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	162,420	64,577
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000

徴収率（%）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.7	93.2	98.4	92.6
市町村民税	99.0	95.2	98.6	94.5
純固定資産税	98.4	92.2	98.2	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。